

第4次社会資本整備重点計画に基づく施策の進捗状況

社会資本整備重点計画のフォローアップについて

- 社会資本整備重点計画法において、社会資本整備重点計画の評価方法を規定(同法第7条)。
- 現行の第4次重点計画については、第39回計画部会(平成27年11月)において、前年度の実績値等により政策評価を2年に1回実施するなど、フォローアップの具体的な方針を定めており、第41回計画部会(平成30年2月)において、平成28年度の実績値等による評価結果を報告。

社会資本整備重点計画法(抜粋)(平成15年3月31日)

- 第7条 主務大臣等は、行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)第6条第1項の基本計画を定めるときは、同条第2項第6号の政策として、第4条第3項第2号の規定によりその概要が重点計画に定められた社会資本整備事業を定めなければならない。
- 2 主務大臣等は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第7条第1項の実施計画を定めるときは、前項の社会資本整備事業に係る同条第2項の事後評価の方法として、第4条第3項第1号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして評価を行う旨を定めなければならない。

第4次社会資本整備重点計画のフォローアップ方針 第39回計画部会(平成27年11月20日)資料より抜粋

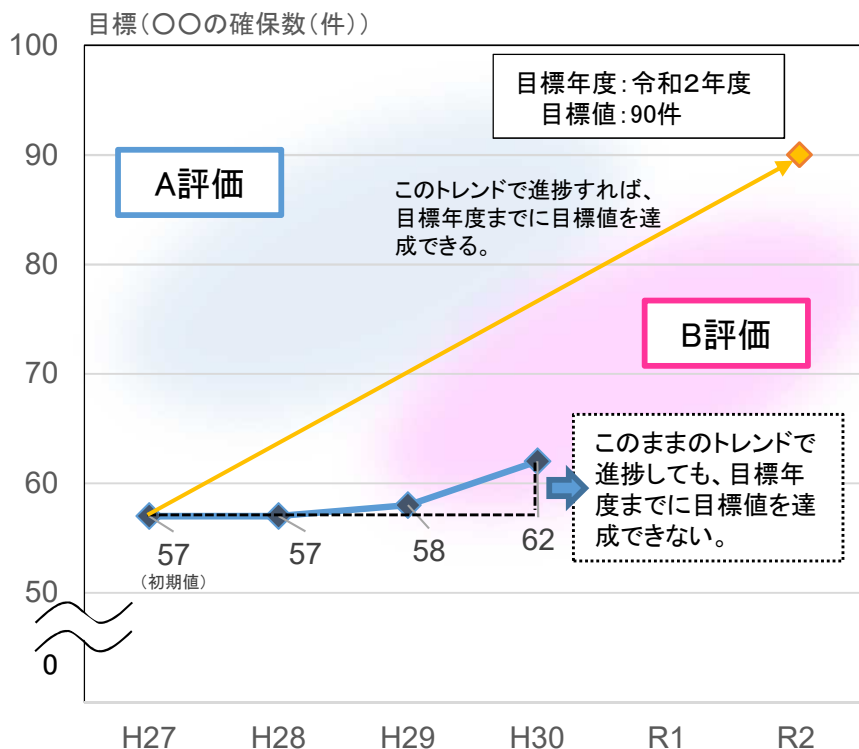
- 第四次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)のフォローアップについては、以下の方針を進める。
 - 2年に1回実施するKPIの政策評価(次回は、平成29年公表予定)、毎年実施するKPIその他の指標の実績値の把握(次回は、平成28年公表予定)のいずれも、夏頃に公表を行うこととしており、公表結果を踏まえ、毎年秋頃に計画部会を開催し、社会資本整備重点計画のフォローアップを行う。
 - また、毎年のフォローアップに際して、計画部会委員による現地調査を実施する。
 - フォローアップに際して、目標の達成が思わしくない(目標通り進捗していない)場合は、原因分析・課題の抽出を行い、その解決にむけた政策の方向性・施策の改善策を明らかにする。
 - 第四次社会資本整備重点計画の改善すべき点を整理して、今後の計画のあり方を検討する。

第4次社会資本整備重点計画のフォローアップ対象

○フォローアップ対象は、代表的指標のうち、平成30年度の実績値等により目標達成に向けた成果を示していない指標(B評価)とする。

○代表的指標84(再掲含む)のうち、目標達成に向けた成果を示していない指標は、24指標。

<評価イメージ>



<評価基準※>

A: 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している
(目標年度では、目標を達成している)

B: 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない
(目標年度では、目標を達成していない)

N: 判断できない

<第4次社会資本整備重点計画の進捗状況>

代表的指標の評価			
A評価	B評価	N評価	合計
55	24	5	84

※再掲含む

※ 実績値が「目標達成に向けた成果を示している」との判定は、達成率が100%以上であるかを目安として行う。

ただし、達成率が、おおむね目標に近い実績を示す70%を上回るが、目標達成に向けた成果を示す100%に満たない指標についても、当該事務事業の取り組みや直近の実績値の推移等の分析結果により、目標年度における目標の達成が相当程度見込まれることを合理的に説明できる場合には、実績値が「目標達成に向けた成果を示している」ものと判定する。

※ 目標値を「0」に設定している指標のうち、「0」になる蓋然性が高い指標については、直近2年間の実績値のうち1件でもあれば「B」とする。

<達成率の考え方>

・初期値を基準として評価年度における目標値を100%とした場合の達成度合いとし、以下の算出方法による。(達成率の考え方に準じない指標についてはこの限りではない)

$$\text{達成率(\%)} = \frac{\text{(評価年度の実績値 - 初期値)}}{\text{(評価年度における目標値 - 初期値)}} \times 100$$

※ 目標値を初期値より低く設定している場合の達成率の算出方法

$$\text{達成率(\%)} = \frac{\text{(初期値 - 評価年度の実績値)}}{\text{(初期値 - 評価年度における目標値)}} \times 100$$

(参考)フォローアップ対象指標の重点目標ごとの整理

重点目標	政策パッケージ	代表的指標の進捗状況			
		A	B	N	合計
1. 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う	1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立	14	2	0	16
	1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化	1	0	0	1
	計	15	2	0	17
2. 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する	2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減	8	6	3	17
	2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減	7	4	0	11
	2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化	3	0	0	3
	2-4 陸・海・空の交通安全の確保	2	0	1	3
	計	20	10	4	34
3. 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する	3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等	4	2	0	6
	3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)	3	5	1	9
	3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復	0	3	0	3
	3-4 地球温暖化対策等の推進	2	0	0	2
	計	9	10	1	20
4. 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する	4-1 大都市圏の国際競争力の強化	4	1	0	5
	4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進	6	0	0	6
	4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開	1	1	0	2
	計	11	2	0	13

数値指標の進捗状況の整理方法

A:業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している(目標年度では、目標を達成している)
 B:業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない(目標年度では、目標を達成していない)
 N:判断できない

※下線は、平成30年度の指標評価においてB評価の指標

重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

○個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

○現場実証により評価された新技術数

重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

- 公共土木施設等の耐震化率等
- 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積
- 市街地等の幹線道路の無電柱化率
- 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率
- 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率
- 最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合
- 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(再掲)
- 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数
- 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
- 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数

2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

- TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数
- 国管理河川におけるタイムラインの策定数
- 国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合

2-4 陸・海・空の交通安全の確保

- 道路交通における死傷事故の抑止
- ホームドアの整備駅数

重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

- 立地適正化計画を作成する市町村数
- 公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合
- 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定率
- 道路による都市間到達性の確保率
- 高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合

3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

○公共施設等のバリアフリー化率等

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

- 景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)
- 都市域における水と緑の公的空間確保量
- 污水处理人口普及率

3-4 地球温暖化対策等の推進

- 都市緑化等による温室効果ガス吸収量
- 下水汚泥エネルギー化率

重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

4-1 大都市圏の国際競争力の強化

- 特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数
- 三大都市圏環状道路整備率
- 首都圏空港の国際線就航都市数
- 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数

4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

- 道路による都市間到達性の確保率(再掲)
- 海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)
- 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数
- 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合
- 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI 地域プラットフォームの形成数

4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

- 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高

重点目標

1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

政策パッケージ

1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

指標名		要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	河川 [地方公共団体]	長寿命化計画策定にあたり、有識者の意見聴取を行っている地方公共団体等において、取りまとめ等に時間を要しているため。	有識者の意見聴取及び取りまとめ等を令和元年度末までに完了させ、目標達成に努める。また、平成29年度に組織した全国河川維持管理会議における情報交換と個別ヒアリングを行い、課題解決、目標達成に努める。	個別施設計画の策定率100%を目指すとともに、今まで実施してきた点検により把握した、措置が必要な施設について、修繕を進める。
	自動車道	自動車道事業者は、経営状況の厳しい中小事業者であり、財政や人員に限りがあるため、対象施設の現状や課題の正確な調査や、計画の策定に時間を要している。	未策定事業者に対し、平成29年3月31日付け「自動車道の長寿命化のための計画の策定について」通達を再度本省より周知するとともに、各地方運輸局を通して、督促または指導を行っていく。	個別施設計画の策定率100%を目指すとともに、今まで実施してきた点検により把握した、措置が必要な施設について、修繕を進める。

重点目標

2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

政策パッケージ

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

指標名	要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
災害時における主要な管渠及び下水道処理場の機能確保率(管渠)	地方公共団体における財源不足や、地中埋設物の関係者との調整等のため、事業着手に時間を要している。	交付金による財政的支援を引き続き実施するほか、地方公共団体の耐震化の状況を公表することで、自発的な取組を促していく。	直近の実績を踏まえ、目標を設定する。
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	<ul style="list-style-type: none"> ・前面道路の幅員が十分でなく、狭小敷地であることから、建替後に十分な建築面積を確保できない ・道路に接さないため建替えができない敷地がある ・高齢化が進み、建替えの意欲に乏しい 等から、密集市街地の整備改善に時間を要している。	目標達成に向け、引き続き、 <ul style="list-style-type: none"> ・延焼を抑制し、避難路となる道路の整備 ・避難場所となる公園・広場等の公共施設の整備 ・老朽建築物の除却や延焼防止性能の高い建築物への建替え等を支援し、密集市街地の整備改善を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月には住生活基本計画の全国計画の改定が見込まれることから、その過程で、密集市街地に関する目標等を設定する。

重点目標

2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

政策パッケージ

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

指標名	要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
市街地等の幹線道路の無電柱化率	電線共同溝の整備コストが高いこと、電線管理者などの関係者との調整が難航したこと等により事業着手に時間を要している。	低コスト化の普及、地方公共団体の事業実施をサポートする支援体制の構築や交付金等による財政的支援、また、占用物件の移設工事等を一括して発注する手法の実施等により事業のスピードアップ等を図る。	近年の台風被害を踏まえ、対象道路の範囲を変更するなど、指標の見直しを含め検討中。
南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率	<p>河川堤防</p> <p>水門・樋門等</p> <p>近年、災害が激甚化・頻発化しており、被災した河川においては、当該目標に寄与する整備より優先して、再度災害防止対策を重点的に実施中。また、大規模な整備や耐震化を実施している地域では完成するまで効果が発現されないため、見かけ上、達成率には反映できていない。</p>	目標達成に向け、引き続き・堤防の計画高までの整備・堤防・水門等の耐震化等を促進する。	直近の実績を踏まえ、目標を設定する。

重点目標

2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

政策パッケージ

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

指標名	要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(高潮)	ハザードマップを作成するには都道府県による高潮浸水想定区域の指定が必要だが指定のための技術的検討に時間を要したため。またハザードマップの作成に必要な関係者との調整に時間を要したため。	市区町村によるハザードマップの作成・公表及び利活用(訓練)が一層進むよう、先行事例の共有や手引き等の説明会の開催など、支援をさらに充実させる。	指標を設定する時点で、高潮浸水想定区域に指定又は指定が見込まれる市区町村を対象として指標を設定する。

※政策パッケージ2-2 に指標が再掲されている。

重点目標

2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

政策パッケージ

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

指標名		要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率	河川整備率 (国管理)	近年、災害が激甚化・頻発化しており、被災した河川においては、当該目標に寄与する整備より優先して、再度災害防止対策を重点的に実施中。また、大規模な整備を実施している地域では完成するまで効果が発現されないため、見かけ上、達成率には反映できていない。	目標達成に向け、引き続き ・河川改修 ・洪水調節施設の整備等を促進する。	一部の地区だけでなく、河川全体の整備進捗を図る指標について今後検討を行う。
	河川整備率 (県管理)			
最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(内水)		ハザードマップのベースとなる浸水シミュレーションによる浸水想定区域図の作成実績がないなど、地方公共団体のノウハウ不足や財政面の課題があり進捗が遅れている。	市区町村によるハザードマップの作成・公表が一層進むよう、先行事例の共有や手引き等の説明会の開催など、支援をさらに充実させる。	指標を設定する時点で、雨水出水浸水想定区域に指定又は指定が見込まれる市区町村を対象として指標を設定する。

重点目標

3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

政策パッケージ

3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

指標名		要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
公共交通の 利便性の高 いエリアに居 住している人 口割合	地方中枢都 市圏	施策実施に伴う居住割合の 変化について、効果発現まで 時間を要している。	引き続き、既存事業による支 援を継続するとともに、中心 市街地や公共交通沿線など まちなかにおける歩行者中心 の空間づくり等の取組への支 援を強化・充実させる。	直近の指標の伸び率を維持 することを目標として設定する。
	地方都市圏			

重点目標

3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

政策パッケージ

3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

指標名		要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合		物理的・財政的な制約、関係者間の協議に時間を要すること等により段差が未解消の旅客施設等が残っている。	引き続き、補助等の支援、市町村が作成する基本構想の作成促進等により、旅客施設等のバリアフリー化の推進を図る。	バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に定める整備目標(令和2年度に見直し)と連携して、設定を検討する。
都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場	バリアフリー化の対象となる公園のうち、小規模な公園の占める割合が大きく、その数も多い一方で、バリアフリー化を図る場合には周辺の公園施設と一体的な改修が必要となることや公園管理者のバリアフリー化に係る制度に対する知識不足により、進捗が遅れている。	「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」および「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン(平成24年3月改訂)」等を活用し、都市公園のバリアフリー化の取組を推進する。	バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に定める整備目標(令和2年度に見直し)と連携して、設定を検討する。
	駐車場			
	便所			
特定道路におけるバリアフリー化率		用地取得の難航に伴い、特定道路のバリアフリー化の進捗が遅れている。	地権者の理解を得られるように、継続的に用地協議を行うとともに、事業認定制度の活用も視野に入れながら特定道路のバリアフリー化を推進する。	バリアフリー法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に定める整備目標(令和2年度に見直し)と連携して、設定を検討する。

重点目標

3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

政策パッケージ

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

指標名	要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	地方公共団体の厳しい財政状況や人員不足等のため、進捗が遅れている。	令和2年度より新たに創設する「景観改善推進事業」等により、景観計画策定のより一層の促進を図る。	直近の実績を踏まえ、目標を設定する。
都市域における水と緑の公的空間確保量	都市部における公園等用地や場所の確保が難しいことから、進捗が遅れている。	引き続き社会資本整備総合交付金等により、都市公園の整備等の公共空間の緑化を推進する。	直近の指標の伸び率を踏まえ目標値を設定する。
汚水処理人口普及率	地方公共団体の厳しい財政状況や人員不足等のため、進捗が遅れている。	農林水産省、環境省と連携し、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた下水道計画の見直しの推進、地域の事情に応じた低コスト技術や官民連携手法の導入により、効率的な汚水処理施設整備を推進する。	直近の指標の伸び率を維持することを目標として設定する。

重点目標

4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

政策パッケージ

4-1 大都市圏の国際競争力の強化

指標名	要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(欧州基幹航路)	想定を上回るコンテナ船の大型化の進展、船会社間の共同運航体制の再編等に伴う急激な寄港地の絞り込みに対し、大型船の寄港に見合う貨物量やコスト、利便性等の面で、我が国港湾が近隣の競合港湾に劣後したためと考えられる。	令和2年2月に施行された改正港湾法により、国から港湾運営会社に対する海外ポートセールスに有益な情報の提供や指導・助言等による支援が可能となったことを踏まえ、官民一体となって国際コンテナ戦略港湾政策の取組を強化・充実させる。	多方面・多頻度の国際基幹航路の直航サービスの充実の度合いを計る指標について検討を行う。

政策パッケージ

4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

指標名	要因分析	今後の取組内容	見直しの方向性
我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(交通関連企業の海外受注高)	交通関連企業の海外受注高のうち、特に新たな技術の普及を前提とした分野において、進捗が遅れている。	新たな技術の普及促進を後押しするとともに、引き続き「川上」から「川下」までのすべての段階を通し政府の関与を強化する。	令和3年以降の指標のあり方については、今後経協インフラ戦略会議において検討を行う。

(参考)指標の進捗状況バックデータ①

社会資本整備重点計画の指標の状況について

KPI: [KPI-O]、参考KPI: [参考KPI-O]、参考指標: 参考O

実施状況を示す指標

初期値 現状値 目標値 進捗

重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

【KPI-1】	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率	道路(橋梁)	— (H26年度)	81% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		道路(トンネル)	— (H26年度)	53% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		河川 【国、水資源機構】	88% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)	-
		河川 【地方公共団体】	83% (H26年度)	89% (H30年度)	100% (R2年度)	B
		ダム 【国、水資源機構】	21% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)	-
		ダム 【地方公共団体】	28% (H26年度)	95% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		砂防 【国】	28% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)	-
		砂防 【地方公共団体】	30% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		海岸	1% (H26年度)	71% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		下水道	— (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		港湾	97% (H26年度)	100% (H29年度)	100% (H29年度)	A
		空港(空港土木施設)	100% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)	-
		鉄道	99% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		自動車道	0% (H26年度)	52% (H30年度)	100% (R2年度)	B
		航路標識	100% (H26年度)	100% (H30年度)	100% (R2年度)	-
		公園 【国】	94% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)	-
		公園 【地方公共団体】	77% (H26年度)	94% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		官庁施設	42% (H26年度)	97% (H30年度)	100% (R2年度)	A

1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

【KPI-2】	現場実証により評価された新技術数	70件 (H26年度)	300件 (H30年度)	200件 (H30年度)	A
---------	------------------	----------------	-----------------	-----------------	---

重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

【KPI-3】	公共土木施設等の耐震化率等					
	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	75% (H25年度)	78% (H29年度)	81% (R2年度)	A	
	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	94% (H25年度)	97% (H29年度)	おおむね100% (H29年度)	N	
	航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口	約9,400万人 (H26年度)	約10,400万人 (H30年度)	約1億700万人 (R2年度)	A	
	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	31% (H26年度)	80% (H30年度)	80% (R2年度)	A	
	航路標識の耐震補強の整備率	78% (H26年度)	90% (H30年度)	100% (R2年度)	A	
	災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率	管渠	約46% (H26年度)	約51% (H30年度)	約60% (R2年度)	B
		下水処理場	約32% (H26年度)	約37% (H30年度)	約40% (R2年度)	A
	官庁施設の耐震基準を満足する割合	89% (H26年度)	93% (H30年度)	95% (R2年度)	A	
(参考)	住宅・建築物の耐震化率	住宅	約82% (H25年)	—	95% (R2年)	N
		多数の者が利用する建築物	約85% (H25年)	—	95% (R2年)	N
【参考KPI-1】	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	4,547ha (H26年度)	3,149ha (H30年度)	おおむね解消 (R2年度)	B	
【KPI-4】	市街地等の幹線道路の無電柱化率	16% (H26年度)	17.4% (H30年度)	20% (R2年度)	B	
【KPI-5】	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率	河川堤防	約37% (H26年度)	約59% (H30年度)	約75% (R2年度)	B
		海岸堤防等	約39% (H26年度)	約53% (H30年度)	約69% (R2年度)	A
		水門・樋門等	約32% (H26年度)	約53% (H30年度)	約77% (R2年度)	B
【KPI-6】	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	津波	0% (H26年度)	70% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		高潮	— (H26年度)	0% (H30年度)	100% (R2年度)	B

(参考)指標の進捗状況バックデータ②

2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減						
【KPI-7】	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率	河川整備率(国管理)	約71% (H26年度)	約72.9% (H30年度)	約76% (R2年度)	B
		河川整備率(県管理)	約55% (H26年度)	約56.2% (H30年度)	約60% (R2年度)	B
		下水道による都市浸水対策達成率	約56% (H26年度)	約59% (H30年度)	約62% (R2年度)	A
【KPI-8】	最大クラスの洪水・内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	洪水	— (H26年度)	39% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		内水	— (H26年度)	約5% (H30年度)	100% (R2年度)	B
【KPI-6】 (再掲)	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合(再掲)	津波	0% (H26年度)	70% (H30年度)	100% (R2年度)	A
		高潮	— (H26年度)	0% (H30年度)	100% (R2年度)	B
【KPI-9】	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数		0 (H26年度)	890 (H30年度)	約900 (R2年度)	A
【KPI-10】	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率		約37% (H26年度)	約40% (H30年度)	約41% (R2年度)	A
【KPI-11】	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数	公表	約42万区域 (H26年度)	約63万区域 (H30年度)	約65万区域 (H31年度)	A
		指定	約40万区域 (H26年度)	約57万区域 (H30年度)	約63万区域 (R2年度)	A
2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化						
【KPI-12】	TEC-FORGEと連携し訓練を実施した都道府県数		17都道府県 (H26年度)	47都道府県 (H30年度)	47都道府県 (R2年度)	A
【KPI-13】	国管理河川におけるタイムラインの策定数		148市区町村 (H26年度)	730市区町村 (H30年度)	730市区町村 (R2年度)	A
【KPI-14】	国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合		36% (H26年度)	100% (H28年度)	100% (H28年度)	A
2-4 陸・海・空の交通安全の確保						
【KPI-15】	道路交通における死傷事故の抑止		—	28% (H29年度)	H26年比 約3割抑止 (R2年)	A
	生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率		—	16,146件/年抑止 (H30年度)	約27,000件/年抑止 (R2年度までに)	-
【KPI-16】	信号機の改良等による死傷事故の抑止件数		—	16,146件/年抑止 (H30年度)	約27,000件/年抑止 (R2年度までに)	-
	ホームドアの整備駅数		583駅 (H25年度)	783駅 (H30年度)	800駅 (R2年度)	A

重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する								
3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等								
【KPI-17】	立地適正化計画を作成する市町村数		—	231市町村 (H30年度)	150市町村 (R2年) ※	A		
		【KPI-18】	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合	三大都市圏	90.5% (H26年)	91.2% (H30年度)	90.8% (R2年)	A
				地方中核都市圏	78.7% (H26年)	79.4% (H30年度)	81.7% (R2年)	B
		地方都市圏	38.6% (H26年)	38.9% (H30年度)	41.6% (R2年)	B		
【KPI-19】	持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率		約2% (H26年度)	約91% (H30年度)	100% (R2年度)	A		
【KPI-20】	道路による都市間到達性の確保率		49% (H25年度)	54% (H29年度)	約55% (R2年度)	A		
【参考KPI-2】	高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合		19% (H25年度)	22.5% (H29年度)	25% (R2年度)	-		
3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)								
【KPI-21】	公共施設等のバリアフリー化率等	全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合	約91% (H25年度)	約95% (H29年度)	約100% (R2年度)	B		
		ホームドアの整備駅数(KPI-16再掲)	583駅 (H25年度)	783駅 (H30年度)	800駅 (R2年度)	A		
	都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率	園路及び広場	49% (43,780公園) (H25年度)	約51% (48,206公園) (H29年度)	60% (53,933公園) (R2年度)	B		
		駐車場	44% (3,716公園) (H25年度)	約48% (4,303公園) (H29年度)	60% (5,020公園) (R2年度)	B		
		便所	34% (11,642公園) (H25年度)	約35% (12,611公園) (H29年度)	45% (15,515公園) (R2年度)	B		
	特定路外駐車場のバリアフリー化率		53.5% (1,901施設) (H25年度)	62.7% (2,377施設) (H29年度)	約70% (2,485施設) (R2年度)	A		
	特定道路におけるバリアフリー化率		83% (H25年度)	89% (H30年度)	100% (R2年度)	B		
	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率		約98% (H26年度)	約99% (H30年度)	100% (R2年度)	-		
(参考)	不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率		約54% (H25年度)	59% (H29年度)	約60% (R2年度)	A		

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日閣議決定)における目標値「300市町村(令和2年)」

(参考)指標の進捗状況バックデータ③

3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復					
【KPI-22】	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)	458団体 (H26年度)	558団体 (H30年度)	約700団体 (R2年度)	B
【KPI-23】	都市域における水と緑の公的空間確保量	12.8㎡/人 (H24年度)	13.6㎡/人 (H29年度)	14.1㎡/人 (R2年度)	B
【KPI-24】	汚水処理人口普及率	約89% (H25年度)	約91% (H30年度)	約96% (R2年度)	B
3-4 地球温暖化対策等の推進					
【KPI-25】	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t -CO2/年 (H25年度)	121万t -CO2/年 (H29年度)	約119万t -CO2/年 (R2年度)	A
【KPI-26】	下水汚泥エネルギー化率	約15% (H25年度)	約22% (H29年度)	約30% (R2年度)	A

重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する						
4-1 大都市圏の国際競争力の強化						
【KPI-27】	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数	8 (H26年度)	38 (H30年度)	46 (R2年度)	A	
【KPI-28】	三大都市圏環状道路整備率	68% (H26年度)	81% (H30年度)	約80% (R2年度)	A	
【KPI-29】	首都圏空港の国際線就航都市数	88都市 (H25年)	99都市 (H30年)	アジア主要 空港並み (R2年)	A	
【KPI-30】	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数	北米基幹航路	デイリー寄港 (H25年度)	デイリー寄港を 維持 (H30年度)	デイリー寄港を 維持・拡大 (H30年度)	A
		欧州基幹航路	週2便 (H25年度)	週1便 (H30年度)	週3便 (H30年度)	B
4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進						
【KPI-20】 (再掲)	道路による都市間到達性の確保率(再掲)	49% (H25年度)	54% (H29年度)	約55% (R2年度)	A	
【KPI-31】	海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)	国内	0% (H25年度)	1.6% (H30年度)	約3% (R2年度)	A
		国際	0% (H25年度)	2.9% (H30年度)	約5% (R2年度)	A
【KPI-32】	全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	41.6万人 (H26年)	245.1万人 (H30年)	100万人 (R2年)	A	
【KPI-33】	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	25% (H26年度)	45% (H30年度)	50% (R2年度)	A	
【KPI-34】	民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0 (H26年度)	9ブロック (H30年度)	8ブロック (R2年度)	-	
4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開						
【KPI-35】	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高	建設業の海外受注高	1兆円 (H22年)	1.9兆円 (H30年)	2兆円 (R2年)	A
		交通関連企業の海外受注高	0.5兆円 (H22年)	1.7兆円 (H29年)	7兆円 (R2年)	B